

私立大学図書館協会 2006年度東地区部会第2回役員会事務連絡会
議事要録

期 日：2006年9月6日（水）12：00～13：15

会 場：関西学院大学 関西学院会館 輝の間

出 席：龍谷大学（甲野）、国土館大学（齊藤、渡辺、相田）、昭和女子大学（大串、
前之園）、立正大学（佐藤）、東北学院大学（三浦）、早稲田大学（中元）、
帝京大学（中嶋）、駒澤大学（松村、奈良田、鈴木、秋沢）

議事に先立ち、部会長校駒澤大学の松村館長より挨拶が行われ、引き続き、配布資料の
確認があった後、松村館長が議長となって議事進行した。

議 事

1. 第1回東西合同役員会での報告について

(1) 私立大学図書館協会東地区部会会務報告（2006年4月～2006年7月）（資料1）
部会長校駒澤大学（奈良田）より、資料1に基づき、報告内容が提案され、承認
された。

2005年度の加盟校数は、2006年3月31日現在、243校である。

新規加盟申請は、東地区部会総会（2006.6.9開催）までに5校あり、承認された。
なお、東地区部会総会后に1校から加盟申請（2006.6.26付）があったが、この1
校については、昨年度の東西合同役員会において、『この本委員会において承認され
れば総会に提案してよい』との確認がされているので、本日の午後から開催される
東西合同役員会に提案し承認された後は、明日開催の総会に提案する。
総会で承認された後、2006年4月1日付で正式に加盟校となる。6校を加えると
2006年度の加盟校数は249校となる。

続いて、研究部担当理事校国土館大学（齊藤）より、資料1に基づき、活動報告
内容が提案され、承認された。

9月26日（火）・27日（水）に慶應義塾大学で研修会を開催予定である。

11月10日（金）に法政大学で研究会（交流会）を開催予定である。

現在は14研究分科会が活動を行っている。

なお、部会長校駒澤大学（松村）より、「午後から開催される第1回東西合同役
員会での会務報告は、研究部活動報告も含めて部会長校駒澤大学（奈良田）より報
告する」との発言があり、了承された。

2. その他

部会長校駒澤大学（松村）より、協会関係及び協会関連の各委員会報告は、情報を
提供するものであり、詳細については午後から開催の第1回東西合同役員会で各委員会

から報告される旨の説明がなされ、次のとおり委員会報告がなされた。

(1) 協会関係報告事項

国際図書館協力委員会報告 (資料 2)

部会長校駒澤大学 (鈴木) より、資料 2 に基づき、次のような報告がなされた。

- ・ 寄贈資料搬送事業は明治大学から申請があり、ラオス国立大学に 173 冊寄贈する予定である。
- ・ 国際図書館シンポジウムは講師 (OCLC : Dempsey 氏) のスケジュールの都合で 2007 年度に開催の方向で調整を行っている。
- ・ 2006 年度海外集合研修は、受入先 (OCLC) に 2007 年度 3 月に 1 週間程度受け入れてもらえるか調整を行っている。

研究助成委員会報告 (資料 3)

部会長校駒澤大学 (鈴木) より、資料 3 に基づき、次のような報告がなされた。

- ・ 2006 年 3 月開催の東西合同役員会において、協会活動を活性化させるための方策として研究助成制度のあり方とそれに伴う規程改正等を検討していくため、これまで協会賞審査委員会と研究助成委員会が同一構成員であったことを改め、新たな委員会として研究助成委員会が構成された。
- ・ 規程改正案、申し合わせ事項変更案、2006 年度の再募集、「課題研究」制度と運用方法、について答申した。

(2) 協会関連報告事項

国公立大学図書館協力委員会報告 (資料 4)

部会長校駒澤大学 (奈良田) より、資料 4 に基づき、報告がなされた。

(3) 「研究助成規程」の規程改正について (参考資料)

部会長校駒澤大学 (松村) より、配布資料 (参考資料) に基づき、次のような提案がなされた。

2006 年度 3 月開催の東西合同役員会で提案された協会活動活性化のための規程改正等について、東地区部会総会において『新旧対照表』を提示し意見集約を行った。その結果、1 校から意見があった。この意見に対しては、会長校の見解をもとに回答を行ったが、以下の解釈から提案内容の加筆・修正は行われなかった。この件については、午後からの東西合同役員会において承認を得た後、総会で提案することとなる。

Q . 現行の「研究助成規程」の第 4 条 (1) には「本協会加盟校の図書館員であつて、・・・」という文言が明記されているが、改正案にはその文言の明記がなく不明瞭ではないか？

A . 現行の「研究助成規程」第 1 条に「この規程は本協会加盟校の図書館員の研究、調査を促進し、・・・」と規定されており、総括規定の観点から、第 4 条には明記しなくても問題はないと考えられる。

協議の結果、提案どおり承認された。

(4) 第 68 回 (2007 年度) 私立大学図書館協会総会・研究大会について

部会長校駒澤大学(松村)より、2007 年度総会当番校の立教大学から大会テーマ(案)と 2 点の提案について情報提供を受けた内容の報告がなされた。

なお、以下の内容については、午後から開催の東西合同役員会で立教大学から提案される。

開催日程：2007 年 9 月 6 日(木)～7 日(金)

大会テーマ：「大学図書館連携の可能性」(案)

会場校：立教大学池袋キャンパス

提案内容

研究大会テーマが図書館間の相互協力あるいは連携の深化とすることから、
国公立大学図書館協力委員会委員への招待参加の要請。

大学図書館を支えてくれるパートナーである図書館関連会社(書店ほか)との
情報交換の機会として、意見交換会や研究大会への参加を呼びかけること。

以上